

成長戦略

これまでのものと比べて、安倍内閣の成長戦略の特徴は二つあります。一つは、戦略産業への徹底したテコ入れです。日本には、再生医療や燃料電池、蓄電池などなど、これから市場が爆発的に広がる夢の産業で強みを持っているものがたくさんあります。問題はそれを、世界のトップを切って製品化、産業化まで持っていくことでもあります。そのためには、分野を絞って、産学官の連携体制を築き、財政資金を集中投入して、必要な規制緩和を大胆に実行していくといった戦略的産業政策が必要です。この戦略的産業政策に舵を切ったのが一つ目の特徴です。

二つ目は、科学技術開発の司令塔機能を構築することです。各省庁が総花的に科学技術政策を行うのではなく、権限、予算等で強力な調整力を持つ司令塔が、伸ばすべき分野について大胆な絞り込みを行いながら、研究開発に資源を集中投入できるようにしようというものです。これも、戦後、各省庁がばらばらに行ってきた科学技術政策を大きく改革するものです。これらの成長戦略は、6月ぐらいまでに企画を終えるということにしております。

安倍政権が経済の再生をなぜ最優先課題としているのか？

それは、経済が再生しなければ、消費税の議論も進められず財政再建もできない、経済が再生しないと社会保障の充実もできない、経済が再生しないと日本外交の迫力も出ないということ、いろいろある課題の中で経済をまず再生させることが一番だという発想に立つものです。



昔ながらの上棟式に参加。



地域の皆様と交流。

東日本大震災後の復興対策

先日、政府主催の追悼式に参加してきました。多くの悲劇に直面しながらそれを乗り越えようとしている被災者の方々の姿に、涙を禁じませんでした。この悲劇からの復活がなければ、日本の再生もありません。そのためには、ありとあらゆることをやり尽くす、これにつきます。

安倍内閣では、復興予算の総額を19兆円から25兆円に拡大ただけでなく、役所の縦割りの弊害をなくし、地元の意向ができる限りストレートに反映されるような試みとして、福島復興再生総局立ち上げ、本庁幹部職員を福島に常駐させて、いわば、福島・東京2本社制も実現しました。

悲劇を繰り返さないために、今後の災害への備えにも万全を期していかなければなりません。「国土強靱化」という言葉は、さいとう健は好きではありませんが、将来の災害への備えは、大震災や笹子トンネルの教訓を踏まえて強化していかなければなりません。老朽化した橋やトンネルが増えてきているのは事実ですから、合理的に点検・補修をしていかなければならないのは当然ではないでしょうか。行政府に信用がないなら、第三者機関みたいなものを作って、そこでこれらの点検・補修作業が適切なものになっているかどうか、すべての情報を公開しながらチェックしてもらいたい。

また、災害が発生した場合の命の守り方、家族などへの連絡のつけ方など、子供たちへの教え込みも大事です。先の大震災でも、ほんの少しの知識のおかげで命が助かったという子供たちがたくさんいました。防災は、ハードだけではなく、ソフトも本当に大事です。緊急時の備えの見直しも徹底したいと思います。

農業改革

TPP交渉に参加しようがしまいが、日本の農業は、早晚厳しい状況に立ち至ります。本気で農業改革に取り組んでいかなければなりません。この点、安倍総理は、林農水大臣に対して、次のような指示をしています。

「農業については、若い人が働きたいと思えるような、世界に日本の農産物を広げていくような攻めの農林水産業の展開に向けて、従来の発想を超えた大胆な対策の具体化を関係大臣と協力して図ってほしい。その際、農業を産業としての側面だけでなく、日本の美しいふるさとを守る機能も大切にすること、そして、流通、IT、金融などの多様な業種との協力、事業提携が加速することに意を砕いてもらいたい。」

さいとう健には、一つのアイデアがあります。

日本の農産物は世界で人気があるから輸出可能だと言われておりますが、農家の方々に輸出したらどうですかと言っても、どうしていいかわからない。ならば、成田や羽田の国際空港のそばに国際青果市場といわれるようなものを作って、そこに農家の方々が果物なりお米なり、野菜を持ち込めば、海外からの仲買人みたいな方々が常駐していて、買ってくれる。

農家にとってみれば、そこに持ち込むだけでいい。難しい輸出手続きや販路開拓などを考えなくていいから、いいものを作るだけで輸出ができることになります。また、海外からのバイヤーの皆さんに対して、常駐設備や常駐費用を日本政府が補助すれば、どんどん買い付けに来ることでしょう。

まだアイデア段階ではありますが、攻めの農業の一つの方策として、その道を追及していきたいと思っています。



温暖化防止に取り組む皆様と。



新年恒例の火渡り祭で。



地元の皆様を防衛省にご案内。



環境省職員を前に年頭挨拶。



地元小学生を国会見学ご案内。

☆コラムその2☆

「人材はここにいる」(文藝春秋2月号)で、さいとう健が選ばれました。

この企画は、10年後に日本を担う逸材を分野別に探ったもので、政治の分野では7名の名前が挙げられています。さいとう健はそのトップに紹介されました。さいとう健については、次のようにコメントされています。

「齋藤健は一見地味だが、政策立案能力が高い。元経産官僚にもかかわらず、官僚制度の限界もよくわかっているし、また近現代史をよく勉強しているのも好感がもてる。」



社会保障改革

今年の8月までに社会保障制度改革国民会議において、年金、医療、介護、子育てについての改革案を取りまとめることになっています。このスケジュールは、昨年夏、消費税の税率引き上げを自民、公明、民主の3党で合意したときに決定されました。今、このスケジュールに沿って、持続可能な社会保障改革のあり方について議論が行われております。

さいとう健としては、せつかく増税までして行われることになった社会保障制度改革ですから、この機会に、できるだけ安定した、持続可能性の高い、わかりやすい制度を実現したいと熱望しておりますが、残念ながら、実行可能性の極めて低い自説にこだわる民主党との意見調整が困難を極めているのが実情です。

安全保障

日本周辺の波が高くなってきました。尖閣問題も竹島問題も深刻度を増し、北朝鮮は核実験とミサイル発射を繰り返す。挙句の果ては、朝鮮戦争の休戦協定の破棄も宣言しました。また、アルジェリアの悲惨な人質事件では、日本人がターゲットになった可能性もあります。

こういう時期に、安倍総理という安全保障について長年取り組んできた方が総理になっているというのは、何か宿命的なものすら感じます。

極東の国際環境は緊迫度を増していますが、今の日本は有事法制すら整備されていません。加えて、政府の憲法解釈では、集団的自衛権は持っているが行使しないということになっています。本当にこんなことでいいのでしょうか。もちろん、集団的自衛権を行使するにせよ、無制限ではなく、行使できるケースを慎重に選び出し限定的なケースだけ法律で列挙する工夫は必要ですが。

また、アメリカの国家安全保障会議(NSC)の日本版を創設すること、さらには、海外での邦人救出にあたって自衛隊の邦人輸送範囲を拡大することなど、新しい国際環境に適応した改革も安倍内閣の重要改革課題として前進しています。